

第41期決算公告

〒1305-0015
東京都江東区千石1-4-9
株式会社パルライン
代表取締役 横山 博志

貸借対照表

(2026年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	6,405,340	5,787,318	流 動 負 債	2,531,510	1,965,434
現 金 及 び 預 金	4,784,892	4,337,403	買 掛 金	34,288	25,895
売 掛 金	1,512,071	1,363,001	短 期 リ ー ス 債 務	262,030	197,372
未 収 入 金	60,517	48,844	未 払 金	1,518,778	1,135,590
原 材 料	15,100	14,234	未 払 費 用	38,452	39,062
貯 蔵 品	6,868	2,770	未 払 事 業 所 税	26,950	26,851
短 期 貸 付 金	2,429	-	未 払 法 人 税 等	44,932	92,580
前 払 金	6,801	5,963	未 払 消 費 税 等	215,067	43,391
前 払 費 用	13,965	13,501	前 受 金	528	17,539
立 替 金	2,597	1,479	預 り 金	15,060	21,971
未 収 法 人 税 等	97	120	賞 与 引 当 金	250,421	240,178
			一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	124,999	124,999
固 定 資 産	4,549,113	4,712,816	固 定 負 債	3,704,466	3,766,596
有 形 固 定 資 産	3,958,660	4,146,634	長 期 借 入 金	375,000	500,000
建 物	248,342	297,807	長 期 リ ー ス 債 務	1,104,662	1,091,692
建 物 附 属 設 備	19,654	18,587	預 り 保 証 金	1,100,000	1,100,000
構 築 物	2,958	3,353	資 産 除 去 債 務	401,508	401,335
機 械 装 置	3,025,777	3,226,505	退 職 給 付 引 当 金	679,304	627,118
車 両 運 搬 具	51,836	69,601	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,426	12,886
工 具 器 具 備 品	28,407	38,649	組 織 再 編 に よ り 生 じ た 株 式 の 特 別 勘 定	33,564	33,564
リ ー ス 資 産	444,973	264,459	負 債 合 計	6,235,976	5,732,031
土 地	136,710	227,669	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	26,452	31,278	株 主 資 本	4,718,478	4,768,103
ソ フ ト ウ ェ ア	26,452	31,278	資 本 金	95,000	95,000
投 資 そ の 他 の 資 産	564,001	534,903	資 本 剰 余 金	423,794	423,794
差 入 保 証 金	3,932	3,605	そ の 他 資 本 剰 余 金	423,794	423,794
長 期 前 払 費 用	202	308	利 益 剰 余 金	4,199,683	4,249,309
長 期 貸 付 金	4,815	6,782	利 益 準 備 金	23,750	23,750
繰 延 税 金 資 産	555,051	524,207	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,175,933	4,225,559
			別 途 積 立 金	3,711,000	3,611,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	464,933	614,559
			純 資 産 合 計	4,718,478	4,768,103
資 産 合 計	10,954,454	10,500,135	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,954,454	10,500,135

損益計算書

(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	12,022,680	11,750,564
役 務 収 益	11,671,358	11,386,647
製 品 売 上	351,321	363,917
売 上 原 価	11,395,646	10,943,084
役 務 原 価	11,093,956	10,658,082
製 品 原 価	301,690	285,002
売 上 総 利 益	627,034	807,479
販売費及び一般管理費	605,453	591,538
人 件 費	306,789	319,919
物 件 費	298,664	271,618
営 業 利 益	21,580	215,941
営 業 外 収 益	22,140	30,738
受 取 利 息	10	113
トラック輸送省エネ化推進事業補助金	-	4,201
雇用等に関する奨励金等受入額	10,633	11,255
受 取 賃 貸 料	2,540	2,344
燃 料 費 高 騰 緊 急 対 策 事 業 支 援 金	6,920	5,243
雑 収 入	2,036	7,581
営 業 外 費 用	31,487	24,186
支 払 利 息	30,817	19,082
雑 損 失	670	5,104
経 常 利 益	12,233	222,493
特 別 利 益	73,527	-
固 定 資 産 売 却 益	73,527	-
特 別 損 失	1,286	2,011
固 定 資 産 除 却 損	1,286	2,011
税 引 前 当 期 純 利 益	84,474	220,481
法人税、住民税及び事業税	64,943	111,261
法 人 税 等 調 整 額	△ 30,844	△ 39,448
当 期 純 利 益	50,375	148,668

株主資本等変動計算書

(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2025 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	3,611,000	614,559	4,249,309	4,768,103	4,768,103
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 100,001	△ 100,001	△ 100,001	△ 100,001
別 途 積 立 金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	50,375	50,375	50,375	50,375
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100,000	△ 149,625	△ 49,625	△ 49,625	△ 49,625
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	3,711,000	464,933	4,199,683	4,718,478	4,718,478

(参考) 前期金額 (自2024年 4月 1日 至2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2024 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	3,511,000	615,892	4,150,642	4,669,436	4,669,436
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 50,001	△ 50,001	△ 50,001	△ 50,001
別 途 積 立 金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	148,668	148,668	148,668	148,668
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100,000	△ 1,333	98,666	98,666	98,666
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	3,611,000	614,559	4,249,309	4,768,103	4,768,103

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・ 相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。 また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、 それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己 所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による 定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 期末自己都合要支給額の全額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による
収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点
で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る
計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 555,051千円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権債務

短期金銭債権	1,530,406 千円
短期金銭債務	157,577 千円
長期金銭債務	1,475,000 千円
計	3,162,983 千円

② 子法人(株式会社パルシステム・イースト)に対する債権債務

短期金銭債権	3,439 千円
短期金銭債務	37,925 千円
計	41,365 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	870,590 千円
建物附属設備	546,376 千円
構築物	7,059 千円
機械装置	6,527,105 千円
車両運搬具	88,559 千円
工具器具備品	97,837 千円
リース資産	184,936 千円
計	8,322,465 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高

売上高	11,924,098 千円
営業費用	312,510 千円
営業取引以外の取引	3,264 千円

② 子法人(株式会社パルシステム・イースト)との取引高

売上高	2,105 千円
-----	----------

(2) 特別損益

特別利益の内容は、次のとおりです。

固定資産売却益	73,527 千円	(旧柏本社 土地建物等売却)
---------	-----------	----------------

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	1,286 千円	(相模青果 ジャが玉4号機撤去費用 他)
---------	----------	----------------------

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	100,001,148 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	40,917 円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月18日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	25,662,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10,500 円
基準日	2026年 3月31日
効力発生日	2026年 6月24日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	240,677 千円
資産除去債務	141,765 千円
減価償却費超過額	92,949 千円
賞与引当金	88,724 千円
法定福利費	12,530 千円
土地評価益（※）	11,086 千円
未払事業所税	9,548 千円
役員退職慰労引当金	3,694 千円
その他	97,605 千円
繰延税金資産小計	698,582 千円
評価性引当額	△ 99,295 千円
繰延税金資産合計	599,287 千円

繰延税金負債

資産除去債務（建物、機械装置）	△ 38,560 千円
建物評価損（※）	△ 5,675 千円
繰延税金負債合計	△ 44,235 千円

繰延税金資産の純額

555,051 千円

（※）連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05 %
住民税均等割	8.56 %
不動産売却による期末繰延税金負債の減少	△ 3.83 %
その他	△ 1.00 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.37 %

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。

長期借入金パルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、立替金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 長期借入金	500,000	489,757	△ 10,242

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金の時価については、当期決算日に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と

認められるため、時価の開示の対象としておりません。

（注3）長期借入金には一年内返済長期借入金が含まれています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	627, 118 千円
退職給付費用	76, 714 千円
退職給付の支払額	△ 24, 528 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>679, 304 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	679, 304 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>679, 304 千円</u>
退職給付引当金	<u>679, 304 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>679, 304 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76, 714 千円
----------------	------------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、112, 126千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47, 738, 380 千円（2026年3月末日現在）
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34, 927, 811 千円（2025年3月末日現在）</u>
差 引	12, 810, 569 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2026年3月）

掛金総額	195, 544 千円
当社の掛金額	1, 269 千円（0. 64%）

③ 補足説明

年金時価資産額は2026年3月末日時点、数理債務の額は2025年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、12, 810百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2025年3月末日時点の繰越剰余金は、12, 051百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の11年、割引率は0.043%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	401,335 千円
時の経過による調整額	172 千円
期末残高	401,508 千円

11 関連当事者との取引に関する注記

親法人及び子会社等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供 設備資金の 借入 役員の兼務 1名	受託料等	11,924,098	売掛金 未収入金 未払金 長期借入金 一年内返済予定の長期借入金 預り保証金	1,494,707 35,698 28,678 375,000 124,999 1,100,000
子法人	(株)パルシステム・ イースト	所有 直接52%	役務の受入れ 役員の兼務 2名	配送委託料	384,013	未払金	37,925

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,930,637 円	50 銭
1株当たり当期純利益	20,611 円	83 銭

13 収益認識に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。